

1/18
朝日

「保険証、将来的に廃止を」

マイナンバーカード普及後押しへ

自民党提言

自民党は17日のデジタル社会推進本部で、デジタル化の推進に向けた第1次提言をまとめた。マイナンバーカードが近く健康保険証として利用できるようになることを受け、保険証を将来的に廃止するよう求めている。カードの普及を後押しするねらいだ。

提言は18日に政府に提出される予定で、2030年の将来像と25年までの改革工程表を今年末までに示すとともに求めた。関係省庁は具体的な工程表づくりに着手する見通しだ。

マイナンバーカードは来年3月から、本人が希望すれば保険証の機能を上乗せし、6割程度の医療機関で使えるようになる見込みだ。ただ、多くの人がそのまま保険証を使い、カードへの移行が進まない可能性もある。

そこで提言では、法令で健康保険組合などに課される保険証の発行義務を緩め、「将来的に健康保険証を廃止する」とした。いざれば保険証の発行をやめることが、カード利用を促したい考えだ。

平井卓也デジタル改革相は17日の会見で、保険証の将来的な廃止について「カードの取得が進めば、将来的には保険者（保険組合など）の判断で発行しなくてよい」との見解を述べた。前。保険証発行のコストも助かる」と述べた。

ただ、カードを取得するかどうかは任意で、政府が9月から大規模なポイント還元を実施しているにもかかわらず、取得率は2割強にとどまる。カードを持たない人が多いまま保険証を使えないようになりますれば、健康保険を利用できない人が出たり、カード取得が事実上の義務となつたりするおそれもある。田村憲久厚生

マイナンバーカードの医療関連の利用拡大の予定

2021年3月
6割程度の医療機関で健康保険証として利用可能に

21年10月
医療機関での服薬履歴の閲覧可能に

23年3月
ほぼ全ての医療機関で利用可能に

↓
健康保険組合などの保険証の発行義務を緩和？
↓

将来的に保険証は廃止？

労働相は同日の参院厚労委員会で「保険証をなくすのはまだ先の話だ」と述べ、慎重な姿勢を示した。同省は同日、カードを保険証として使う医療機関を増やすため、カードリーダーなどの準備費用を原則として全額補助する方針を発表。保険証として使える病院などを増やすことを優先する。

デジタル庁は首相がトップの内閣直属の組織とするよう求めた。（豊岡亮、西村圭史）

一方、提言では、カード

発行などを担う「地方公共団体情報システム機構（J-SIS）」は、地方自治体が共同運営する今の組織

を見直し、「デジタル庁が直接関与である組織」に変えるべきだとした。また、